



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口明子 ☎047-767-5030

伊原 忠 ☎047-488-7207

飯川英樹 ☎080-1239-8132

日本共産党八千代市議団メール：kyousan@jcp-yachiyo.jp

日本共産党
八千代市議団
ホームページ

<https://jcp-yachiyo.jp>



第643号

2024年7月29日

発行

日本共産党

八千代市議会議員団

八千代市大和田新田

312-5

緑が丘地域の中学校不足問題

八千代市緑が丘駅周辺は、東葉高速線の開通と2つの土地区画整理事業（緑が丘地区、緑が丘西地区）、そして大規模集合住宅の建設によって急速に人口が増加しています。

緑が丘西地区の土地区画整理事業（西八千代北部土地区画整理事業）では当初、中学校1校と小学校2校の設置が計画されていましたが、計画の変更によって中学校が設置されなくなり、八千代緑が丘駅を中心とした緑が丘地域は中学校空白地帯になっています。

小学校は新設校の設置で解消

緑が丘地域では、東葉高速線の北側に2024年11月下旬に竣工予定の大規模集合住宅（緑が丘西2丁目12-2）に居住する予定の児童の就学指定校が遠方の西高津小学校になることで、小学校不足が問題化しました。

八千代市は2022年4月に「西八千代地区小中学校等対策検討委員会」（以下「検討委員会」）を立ち上げ、2026年4月開校を目標に、新木戸小学区内に「みどりが丘小学校分離新設校」を設置することで問題解消に向けて動き出しています。

緑が丘西地区の許可学区から59人が遠くの中学校へ

みどりが丘小学区である西八千代地区は、中学校が設置されていないことで、地区の真ん中を南北に2分割するかたちで中学校の学区が分けられています。北側の睦中学区は、「通学における安全が確認するまでは、申請することで高津中学校に入学できる許可学区」に指定されています。

今年度の実態は、許可学区から睦中学校に通学している生徒が5人、高津中学校に通学している生徒は59人（5月1日時点）にも及びます。

多くの生徒が高津中学校へ通う理由として、「通学の安全」の他に、「みどりが丘小学校に通っていた友達の多くが高津中学校へ就学」することが大きな要因だと考えられます。

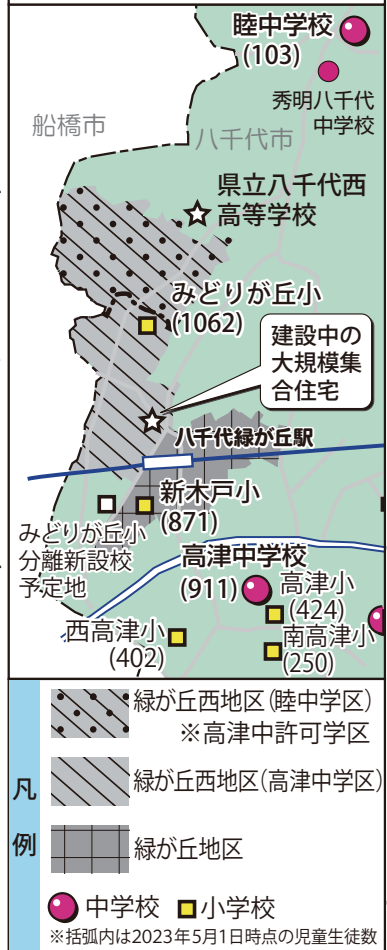
許可学区の延長と不安を抱える地域住民

今年度の許可学区が適用される期間は、通学区域審議会によって、2023年度末から1年度分延長されていますが、今後は2024年度内に改めて審議することになっています。

しかし、中学校進学を控えている子どもや家族からは「許可がいつまで延長されるのか？」という不安の声があがっています。

日本共産党は市に対して「緑が丘西地域全体を高津中学区へ変更し、睦中学区へ通える許可学区を設けるべき」と提案していますが、寄り添った回答は得られていません。

緑が丘西地区の中学校学区と許可学区



裏面：5月に公表された中学校対策の方向性とは？

5月に公表された中学校対策の方向性とは？

八千代市は、今年3月に検討委員会を開催し、5月に「西八千代地区中学校対策の方向性について」を公表しましたが、冒頭部分の「今後の進め方について」など、具体的な施設や手法がわかりずらく抽象的なものになっています。

1 今後の進め方について

西八千代地区の生徒数急増等に伴う中学校対策については、令和10年4月からの運用を目標に、今後、次のとおり検討を進め、令和6年度末には方針を決定するように努めることとする。

- ① 既存施設(当該地区の市立小中学校, 又は県立高校等)の活用を基本とする。
- ② 当該地区の生徒数等の状況に応じて、既存施設に対し必要な改修, 増改築を実施する。
- ③ 通学区域の変更は、子供・保護者・地域への影響に配慮し、必要最小限とする。

●参考リンク：西八千代地区中学校対策の方向性について

<https://www.yachiyo.ed.jp/yachiyo/public/2024/05/07/18678/>



県立高校の活用とは高校がなくなることなのか？

八千代市が公表した「西八千代地区中学校対策の方向性について」の内容にたいして、西八千代地区は既に小中学校不足であり、小学校敷地内に学童保育を建設していることから改修、増築も難しいのではないのでしょうか？

日本共産党は議会で「高校活用の可能性について」確認を求めたところ「県教委が示した“県立高校改革推進プラン”によれば、高校の校舎を活用できる可能性もあるのではないかと考えている。中高一貫校は、協議に相当の時間を要することから現実的ではない」と回答しています。

日本共産党は市の回答にたいして「県立八千代西高校がなくなる前提に見える。子どもたちの教育環境に逆行する県の動きに同調するべきではない」と指摘、また「教育委員会だけに任せず街づくりとして力を合わせるべき」と要望し、緑が丘地域への中学校設置を求めました。

県へ高校統廃合の中止を申入れる！

7月4日、「県立高校の統廃合を考える市民の会」は、千葉県が県立高校の統廃合に向けた動き※をしていることについて、知事と教育長にたいし、「県立高校統廃合の中止と少人数学級の実現を求める要望書」を提出しました。

要望では、定員割れしている県立高校の生徒からの「授業がわかりやすい」「授業に集中できる」という声とともに、少ない学級人数が大きな教育効果を上げていくとして、統廃合の中止を求めました。



県立高校統廃合の中止などを要望する参加者(県庁にて)

※:千葉県教育委員会は、2022年3月に策定した「県立高校改革推進プラン」で10年間に10組程度の統廃合を掲げ、今年5月には教育政策課名による「地域フォーラムの開催について」という文書において、船橋豊富高校・船橋北高校・八千代西高校の3つの県立高校が統廃合の対象としています。

八千代市の「県立高校の活用」について、県は「把握していない」

日本共産党八千代市議団は、高校統廃合の中止を求める申し入れに参加、その際に八千代市が中学校対策で掲げた「県立高校活用の可能性」について確認しました。

しかし県からは「把握していない」「聞いていない」という旨の回答をしています。

このことから、八千代市が「西八千代地区の中学校対策の方向性」で示した「県立高校活用の可能性」は、県が認識すらしていない方向性なのではないのでしょうか。

日本共産党は、緑が丘地域の中学校不足問題解決の為に引き続き求めていきます。